

「経済財政運営と改革の基本方針 2018（仮称）」骨子（案）

第 1 章 現下の日本経済

1. 日本経済の現状と課題、対応の方向性

(1) 日本経済の現状と課題

- ① 経済財政の現状
- ② 今後の課題

(2) 対応の方向性

- ① 潜在成長率の引上げ
- ② 消費税率引上げと需要変動の平準化
- ③ 経済再生と両立する新たな財政健全化目標へのコミットメント

2. 東日本大震災等からの復興

(1) 東日本大震災からの復興・再生

- ① きめ細かな被災者支援と産業・生業の再生
- ② 原子力災害からの福島からの復興・再生

(2) 熊本地震と自然災害からの復興

第 2 章 力強い経済成長の実現に向けた重点的な取組

1. 人づくり革命の実現と拡大

(1) 人材への投資

- ① 幼児教育の無償化
- ② 高等教育の無償化
- ③ 大学改革
- ④ リカレント教育

(2) 多様な人材の活躍

- ① 女性活躍の推進
- ② 高齢者雇用の促進

2. 生産性革命の実現と拡大

- (1) 基本的考え方
- (2) 第4次産業革命技術がもたらす変化・新たな展開
- (3) 今後取り組む重点分野と変革の牽引力となる「フラッグシップ・プロジェクト」
- (4) 経済構造革新への基盤づくり
- (5) 今後の成長戦略推進の枠組み

3. 働き方改革の推進

- ① 長時間労働の是正
- ② 同一労働同一賃金の実現
- ③ 高度プロフェッショナル制度の創設

4. 新たな外国人材の受入れ

5. 重要課題への取組

- (1) 規制改革の推進
- (2) 投資とイノベーションの促進
 - ① 科学技術・イノベーションの推進
 - ② 教育の質の向上等
 - ③ 成長力を強化する公的投資への重点化
- (3) 経済連携の推進
- (4) 分野別の対応
 - ① 農林水産新時代の構築
 - ② 観光立国の実現
 - ③ 文化芸術立国の実現
 - ④ スポーツ立国の実現
 - ⑤ 2020年東京オリンピック・パラリンピック等に向けた取組
 - ⑥ 既存住宅市場の活性化

6. 地方創生の推進

- (1) 中小企業・小規模事業者への支援
- (2) 地方への新しいひとの流れをつくる
- (3) まちづくりとまちの活性化
- (4) 意欲ある地方自治体への後押し
- (5) 国土の均衡ある発展
- (6) 沖縄の振興

7. 安全で安心な暮らしの実現

- (1) 外交・安全保障の強化
 - ① 外交
 - ② 安全保障
- (2) 資源・エネルギー、環境対策
- (3) 防災・減災と国土強靱化の推進
- (4) 暮らしの安全・安心
 - ① 治安・司法
 - ② 危機管理
 - ③ 共助社会・共生社会づくり
 - ④ 消費者の安全・安心

第3章 「経済・財政一体改革」の推進

- 1. 経済・財政一体改革の進捗と評価
- 2. 2019年10月1日の消費税率引上げと需要変動の平準化
- 3. 新経済・財政再生計画の策定
 - (1) 基本的考え方
 - (2) 財政健全化目標と実現に向けた取組
- 4. 主要分野ごとの計画の基本方針と重要課題
 - (1) 社会保障
 - (2) 社会資本整備等
 - (3) 地方行財政改革・分野横断的な取組等
 - (4) 文教・科学技術等
 - (5) 税制改革、資産・債務の圧縮等
- 5. 歳出改革等に向けた取組の加速・拡大

第4章 当面の経済財政運営と2019年度予算編成に向けた考え方

当面の予算編成の基本的考え方